

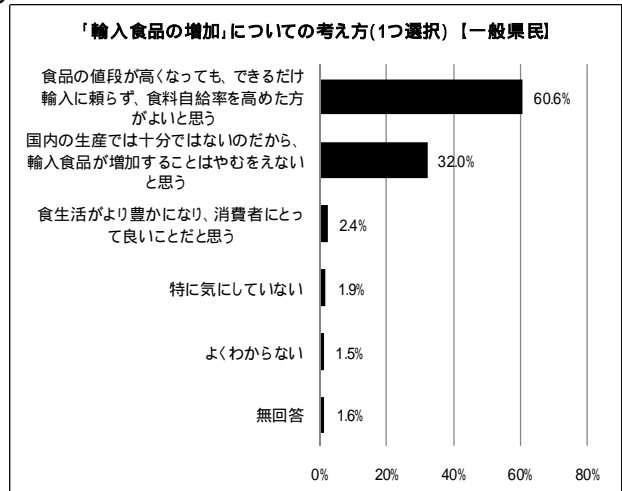
今回調査における、主な調査結果

輸入食品について（一般県民）

“食料自給率を高めるべき”との意見が多い

一般県民の輸入食品の増加についての考え方は、「食品の値段が高くなっても、できるだけ輸入に頼らず、食料自給率を高めた方がよいと思う」が60.6%と最も多く、次いで「国内での生産では十分でないのだから、輸入食品が増加することはやむをえないと思う」が32.0%となっている。

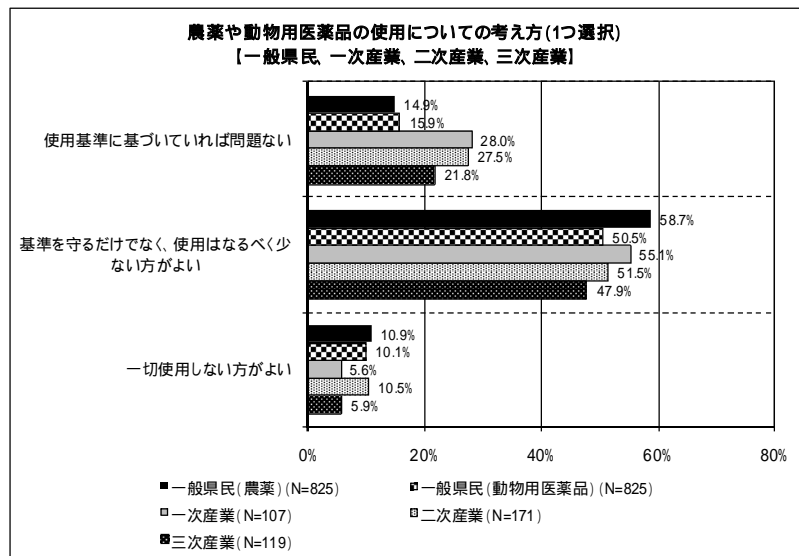
“輸入食品が増加することはやむをえないと思う”は、“食料自給率を高めた方がよいと思う”の約半数にとどまっており、“食料自給率を高めるべき”との意見が多数を占めている。



農薬について（一般県民、一次産業、二次産業、三次産業）

“基準を守るだけでなく、使用はなるべく少なく”が共通した認識

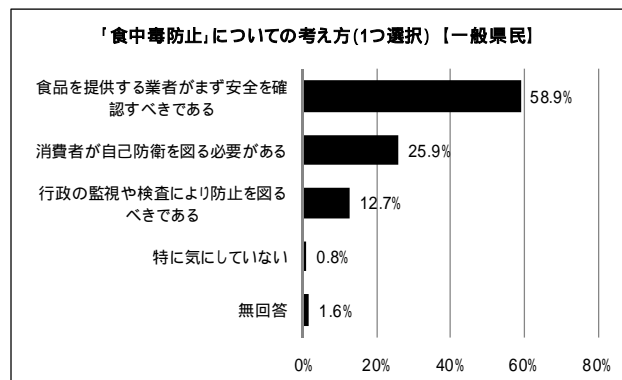
使用についての考え方については、全ての調査区分において「基準を守るだけでなく、使用はなるべく少ないほうがよい」との意見が多くなっており、特に、消費者である一般県民と、生産者である一次産業において、その傾向が強くなっている。



食中毒について（一般県民）

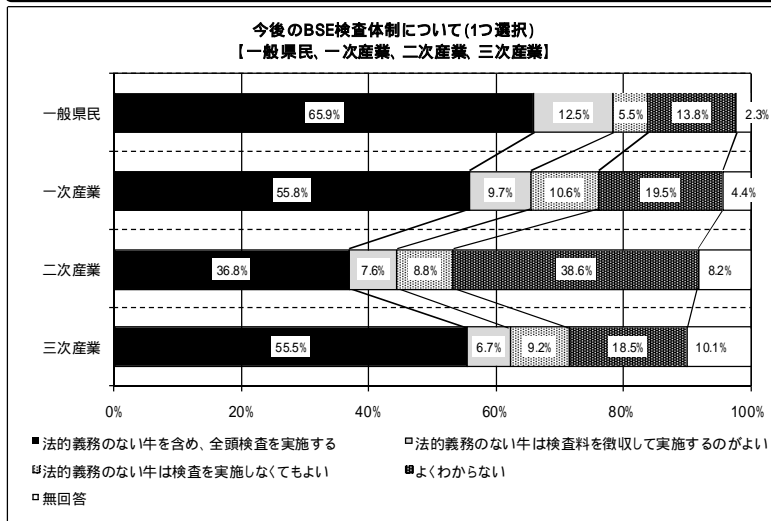
食品を提供する業者の役割を重視している

一般県民の食中毒防止についての考え方は、「食品を提供する業者がまず安全を確認すべきである」が58.9%と最も多くなっている。次いで「消費者が自己防衛を図る必要がある」が25.9%、「行政の監視や検査により防止を図るべきである」が12.7%となっている。食中毒の予防については自己防衛や行政よりも食品を提供する業者の役割を重視する傾向がうかがえる。



BSEについて（一般県民、一次産業、二次産業、三次産業）

“法的義務のない牛を含め、全頭検査を実施する”との意見が多い



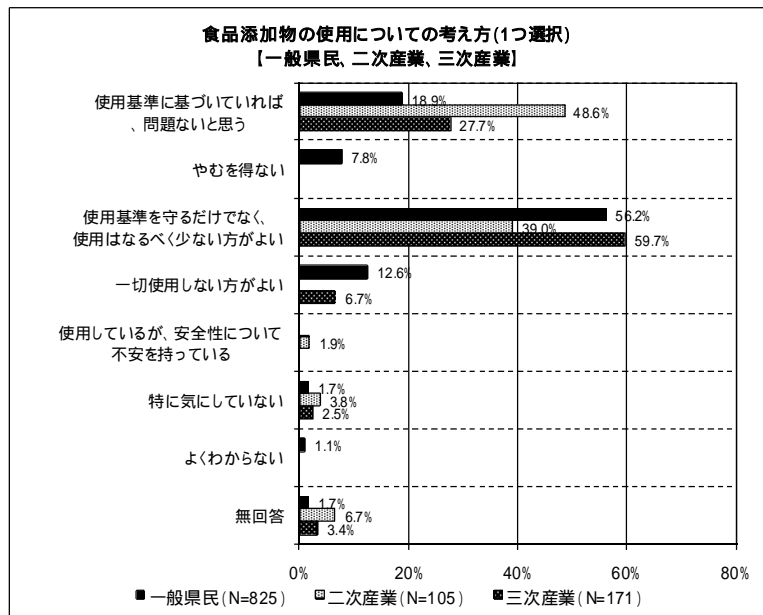
今後のBSE検査体制については、二次産業を除いた全ての調査区分で、“法的義務のない牛を含め、全頭検査を実施する”が最も多くなっている。

食品添加物について

（一般県民、二次産業、三次産業）

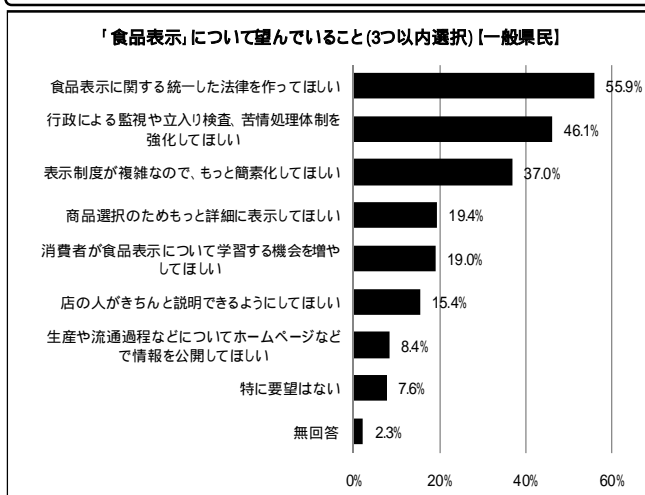
二次産業において、使用に対する理解が進んでいる

一般県民、三次産業では「基準を守るだけでなく、使用はなるべく少ない方がよい」との意見が最も多いのに対し、二次産業では「使用基準に基づいていれば、問題ないと思う」が最も多く、実際に食品添加物を使用する機会の多い二次産業において、使用は問題ないと理解していることが特徴的となっている。



食品表示について（一般県民）

“法律や行政の監視等”による規制が望まれている



一般県民が食品表示について望んでいることは、「食品表示に関する統一した法律を作してほしい」が55.9%と最も多くなっている。次いで、「行政による監視や立入り検査、苦情処理体制を強化してほしい」が46.1%、「表示制度が複雑なので、もっと簡素化してほしい」が37.0%となっている。

前回調査と比較すると、食品表示について、積極的、主体的な情報入手よりも法律や行政の監視等による規制を望む傾向が強まっているといえる。